



彼岸花

Power Alliance Tax Accountant Office  
**パワーアライアンス税理士法人**  
*News*

編集発行人

パワーアライアンス税理士法人  
 税理士 若杉 治

〒151-0073  
 東京都渋谷区笹塚3-37-1  
 第1花井ビル2F  
 TEL 03(5365)4744(代)  
 FAX 03(5365)4745  
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

◆ 9月の税務と労務

9月

(長月) SEPTEMBER

17日・敬老の日 22日・秋分の日

- 国 税 / 8月分源泉所得税の納付 9月10日
- 国 税 / 7月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 10月1日
- 国 税 / 1月決算法人の中間申告 10月1日
- 国 税 / 10月、1月、4月決算法人の消費税等の中間申告 (年3回の場合) 10月1日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	.	.	.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	.	.	.	.	.	.



ワンポイント

**捜査特別報奨金制度** 都道府県警察が捜査を行っている事件のうち警察庁が特に指定したものに、その事件の検挙に結び付く有力な情報提供者に国費より報奨金を支払う制度。報奨金は原則、上限300万円ですが、凶悪事件などでは1,000万円まで増額されます。なお、報奨金は、懸賞金、競馬の払戻金、生命保険の満期返戻金と同様に一時所得となります。

# 増加する中小企業のM&A

合併や買収、M&Aといった言葉は、もともと大企業同士のものといったイメージを持たれていました。しかし最近では、中小企業の間でも、M&Aは盛んに行われています。

## M&Aとは

M&Aは、企業の合併や買収という意味で使われることが多いですが、本来は企業間の業務提携や資本提携などを含めた、企業再編に関わる手法の総称をいいます。具体的には、合併や会社分割、株式譲渡や事業譲渡などがあります。

M&Aの件数は年々増加する傾向にあります。特に上場していない企業同士のM&Aは、1998年と比べて約3.5倍に増えています。未上場企業のすべてが中小企業ではありませんが、中小企業の間でM&Aが増加していると考えられます。

## 背景① 後継者難

中小企業の間でM&Aが増加している理由の一つとして、後継者がいないことが挙げられます。帝国データバンクの調査によると、国内企業のうち後継者がいない、もしくは未定の状態にある企業は、約66%にのぼるようです。子どもはいるものの跡を継がないだけでなく、企業自体が継がせられる経営状態ではな

いというケースもあり、問題は深刻になっています。

## 背景② 先行き不安

M&Aが増加しているもう一つの理由が、先行きの不安です。少子高齢化や大手企業の海外進出など、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しています。既存のビジネスを続けていてもなかなか成長は見込めず、現状維持もままならないといったことから、買収を考える企業が増えています。

## 背景③ 抵抗感の薄れ

M&Aに対する社会的なイメージが変わってきたことも、増加の理由のひとつといえます。

20年ほど前は、M&Aという「乗っ取り」という印象が強く、経営者自身も自分の会社を譲渡することに後ろめたさや劣等感を感じていました。しかし最近では、譲渡できる会社は価値のある会社であり、そのような会社の経営者は成功者であると見られるようになってきました。

## M&Aを成功させるには

中小企業が別の企業とのM&Aを考える場合、相乗効果があるかを検討する必要があります。例えば営業力や販売網はあるものの商品開発力に乏しい企業は、高い技術力を持った企業と

のM&Aを考えると、効果が高いといえます。また、他地区への進出を考える企業は、その地区に商圏を持つ企業とのM&Aを検討することも良いでしょう。

事業を譲り受ける側にとって、M&Aを成功させることで、新規事業を立ち上げるためにかかる時間とコストを抑えることができ、業績予測を立てやすいというメリットを享受することができます。

## M&Aの対象となるには

M&Aによって事業を譲り渡すためには、特長のある企業である必要があります。M&Aを行う企業にとって商品開発力や技術力がある企業、人材が豊富な企業、顧客が多く地元で有名な企業は、その企業を譲り受けることによるメリットが高いといえます。

## M&A検討時の留意点

M&Aを検討する際に留意する点が、秘密保持です。譲り渡す企業は、M&Aの情報が漏れることで、従業員や取引先が離れたり、関係が悪化したりすると、大きな打撃を受けることになります。また、譲り受ける企業は、譲渡企業やそのオーナーのプライドを傷つけないことも、従業員のやる気を維持・向上させるために必要です。

大豆やトウモロコシといった植物から採取される、いわゆるバイオエネルギーは、石油のように枯渇する資源ではないことや、二酸化炭素の総排出量が増えないことから、石油燃料に代わるエネルギーとして注目を集めています。

### オイルを作る藻類

藻類からオイルができるということは、大豆やトウモロコシに比べてあまり知られていませんが、オイルを作り出す藻類は数十種類あります。また、藻類からオイルを採取する研究は、1980年代から始められていました。藻類によるオイルの生産能力は、1ヘクタール当たり年間40トン～140トンあるようです。

藻類は生育可能な温度帯が摂氏10℃～30℃と幅広く、研究室の試験管内で簡単に培養できます。しかし、屋外の池や沼で工業的に効率よく培養するとすると、他の微生物の増殖や培養速度が遅くなるなどの問題が生じ、オイルの生産は難しいとされていました。

筑波大学の研究チームでは、当初「ボトリオコッカス」という藻類を使用してオイル生産の研究を進めていました。オイル生産能力が高いことや、生産されるオイルの使い勝手が良いことが、この藻類が選ばれた理由でした。しかし培養に時間がかかり、1リットルあたりのコストが約800円と、重油の13倍かかり、実用化には至りませんでした。

## 藻類から オイルを 採る



### 効率の良い藻類の発見

そこでこの研究チームは、別の藻類を模索し、2009年に沖縄の海から「オーランチオキトリウム」という藻類を発見しました。この藻類は、ボトリオコッカスに比べてオイルの生産量は低いものの増殖のスピードが36倍も速いという特徴があります。この藻類を使うことで、生産効率を飛躍的にあげることができます。

具体的には、1ヘクタール当たり年間1万トン以上のオイルが生産できると試算されています。現在日本が輸入している石油量は年間1.9億トンほどなので、2万ヘクタールあれば、年間の輸入石油量を賄える計算になります。

農林水産省の調査によると、全国には約28万ヘクタールの耕作放棄地が存在します。この耕作放棄地の10%を利用したオーランチオキトリウムによるオイル

生産システムができると、日本は石油を輸入に頼らなくてもよくなると、この研究チームは考えています。

### 藻オイル生産の副産物

多くの藻類は、太陽光を利用して光合成を行います。しかしオーランチオキトリウムは、太陽光を必要とせず、周りの有機物を取り込む藻類です。そのため、オーランチオキトリウムの培養に有機排水を使うことが検討されています。下水などの有機排水は、バクテリアを用いて浄化処理が行われていますが、バクテリアの代わりにオーランチオキトリウムを投入することで、有機排水の浄化処理とオイルの生産を同時に行うことができるのではないかと考えられています。

さらには、オイルを抽出したオーランチオキトリウムは、家畜の飼料として活用することができます。

### 藻オイルの今後

オーランチオキトリウムによるオイル生産を実用化するためには、スケールの大きいプラントレベルの実験を行い、コスト計算をする必要があります。また、生産したオイルを抽出し精製するといった工程を検討しなければいけません。そのためには多くの予算と人手がかかります。資源の乏しい日本がエネルギーを確保するために、一日も早くこの技術が実用化されることが望まれます。

## 瑕疵担保保険

2000年に「住宅品質確保促進法」（いわゆる品確法）が施行され、住宅メーカーなど新築住宅の供給業者は、新築住宅のうち主要な構造部分や雨水が侵入する部分について欠陥があった場合、10年間保証することが義務付けられていました。しかし、住宅を供給した業者が欠陥の責任を認めなかったり、売り主が倒産したりすると、裁判によって解決するか泣き寝入りするしかありませんでした。

そこで2009年に、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（いわゆる住宅瑕疵担保履行法）が制定され、新築住宅を供給する業者は「瑕疵担保保険」に加入するか、保証金を法務局などに供託することが義務付けられました。

この法律が制定されたことで、住宅を供給した会社が倒産した場合でも、住宅の主要な構造部分や雨水が侵入する部分に瑕疵

が認められれば、瑕疵担保保険から工事費として2,000万円を上限に支払われることとなります。また、住宅の供給業者が瑕疵を認めない場合は、住宅紛争処理支援センターの無料相談や、弁護士会のあっせん、調停・仲裁を安価な費用で受けられるようになりました。

保険は、国土交通大臣が指定した「住宅瑕疵担保責任保険法人」の保険に限られません。2009年現在、5社の保険法人が保険を引き受けています。

この保険に加入すると、工事の内容を確認するため、基礎工事完了時と躯体工事完了時など一定の時期に現場検査が行われます。そして完成引渡し時に、保険契約を証する書類が交付されます。新築住宅を取得する際には、業者がどのような保険に加入しているか、契約時に確認をする必要があるでしょう。

## ステルスマーケティング

宣伝と気付かれぬように宣伝行為をすることを、ステルスマーケティングといいます。レーダーに探知されにくい軍用機を「ステルス戦闘機」というように、「ステルス」には隠れるといった意味があります。お店に行列を作らせて人気店であるように見せる「サクラ」も、従来から日本にあるステルスマーケティングの一種です。最近ではブログを書いている人に報酬を支払って自社製品などについて良い評価を書いてもらうという手法があります。中には複数の有名タレントなどが同じ商品を同じような内容で紹介するブログもあり、問題になっています。

このような現状を踏まえて、消費者庁は昨年、商品やサービスが実際のものよりも著しく優良であると一般消費者に誤認させるような記事を口コミサイトに掲載したり、第三者に掲載させたりすることは、景品表示法上の不当表示にあたるとして、報告書に問題となる事例を挙げています。

## ハロウィン

ハロウィンは、古代ケルト人が行う秋の収穫祭が始まりです。それが後にキリスト教に取り入れられたといわれています。ハロウィンは、毎年十月三十一日に行われ、子供達がお菓子をもらい歩きしたり、奇抜な格好をして町を練り歩いたりします。ハロウィンといえばカボチャの提灯ですが、もともとアイル

ランドでは、カブが使われていました。その後ハロウィンがアメリカに伝わった時に、より大きくてカラフルなカボチャが使われるようになり、それが各地に広まるようになったようです。日本ではなじみの薄い行事ですが、二〇〇〇年頃から東京デイズ・ニランドでイベントが行われるなど、徐々に広まりつつあります。ただ宗教的な背景はなく、娯楽や商業の意味合いが強いものになっています。